



令和7年度

当初予算説明資料

土木建築部

写真：平瀬ダム試験湛水の様子（令和6年11月3日）

1 土木建築部予算の概要 P 1

2 公共事業関係予算の概要 P 3

- (1) 総額
- (2) 補助公共事業
- (3) 単独公共事業
- (4) 直轄事業負担金
- (5) 災害復旧費
- (6) 再編関連特別地域整備事業

【参考】老朽化対策関連予算

3 やまぐち未来維新プラン関連事業 P 6

4 主な事業の概要 P15



「やまぐち未来維新プラン」に掲げる施策の具現化に向け、本県の産業力強化に資する産業基盤の整備、県民の活力を創出・発信する交流拠点の整備、大規模な自然災害に備えた防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策などについて、着実に取組を推進するために必要な予算を計上した。

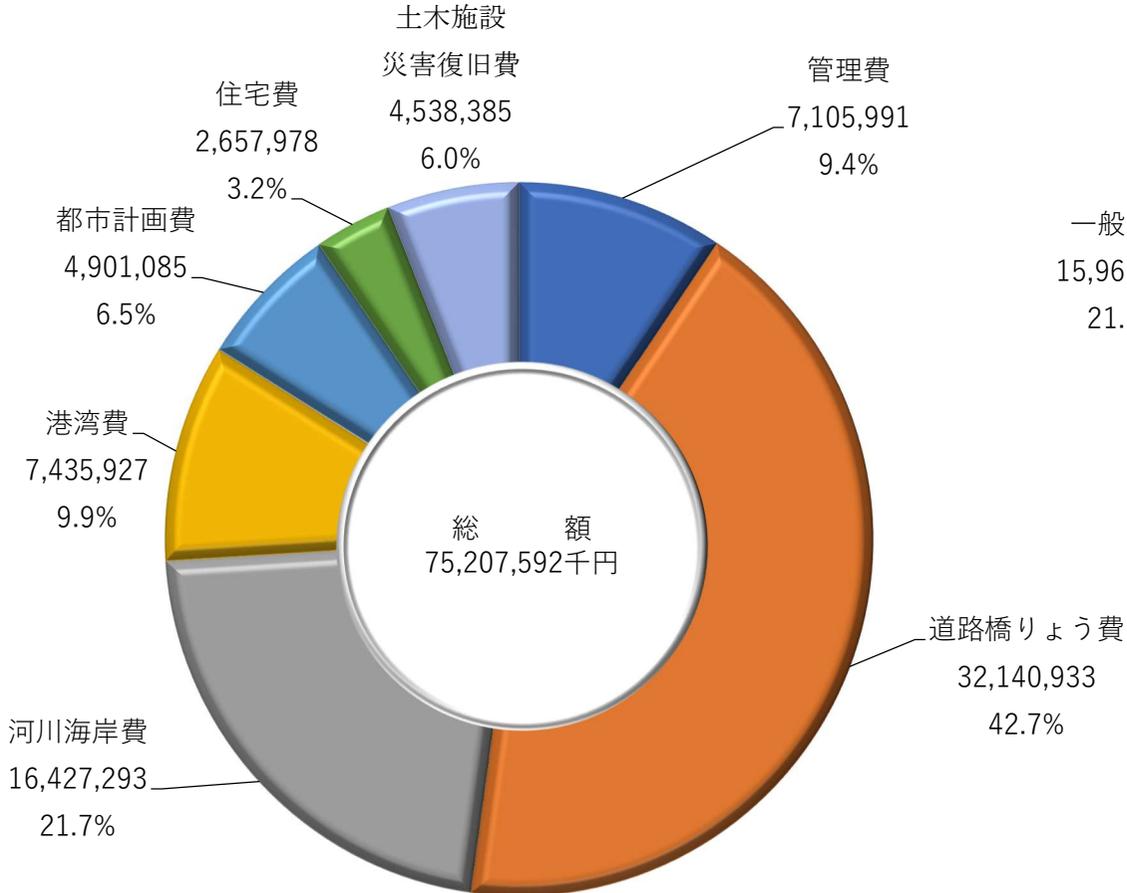
(単位：千円)

区分	R7当初 A	R6当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
一般会計歳出予算（県全体）	739,840,443	744,020,567	△4,180,124	99.4%
款）土木費	70,669,207	71,050,781	△381,574	99.5%
項）管理費	7,105,991	7,094,360	11,631	100.2%
項）道路橋りょう費	32,140,933	32,410,968	△270,035	99.2%
項）河川海岸費	16,427,293	16,536,126	△108,833	99.3%
項）港湾費	7,435,927	7,468,247	△32,320	99.6%
項）都市計画費	4,901,085	5,074,977	△173,892	96.6%
項）住宅費	2,657,978	2,466,103	191,875	107.8%
款）災害復旧費	4,538,385	5,295,488	△757,103	85.7%
項）土木施設災害復旧費	4,538,385	5,295,488	△757,103	85.7%
土木建築部（一般会計）計	75,207,592	76,346,269	△1,138,677	98.5%

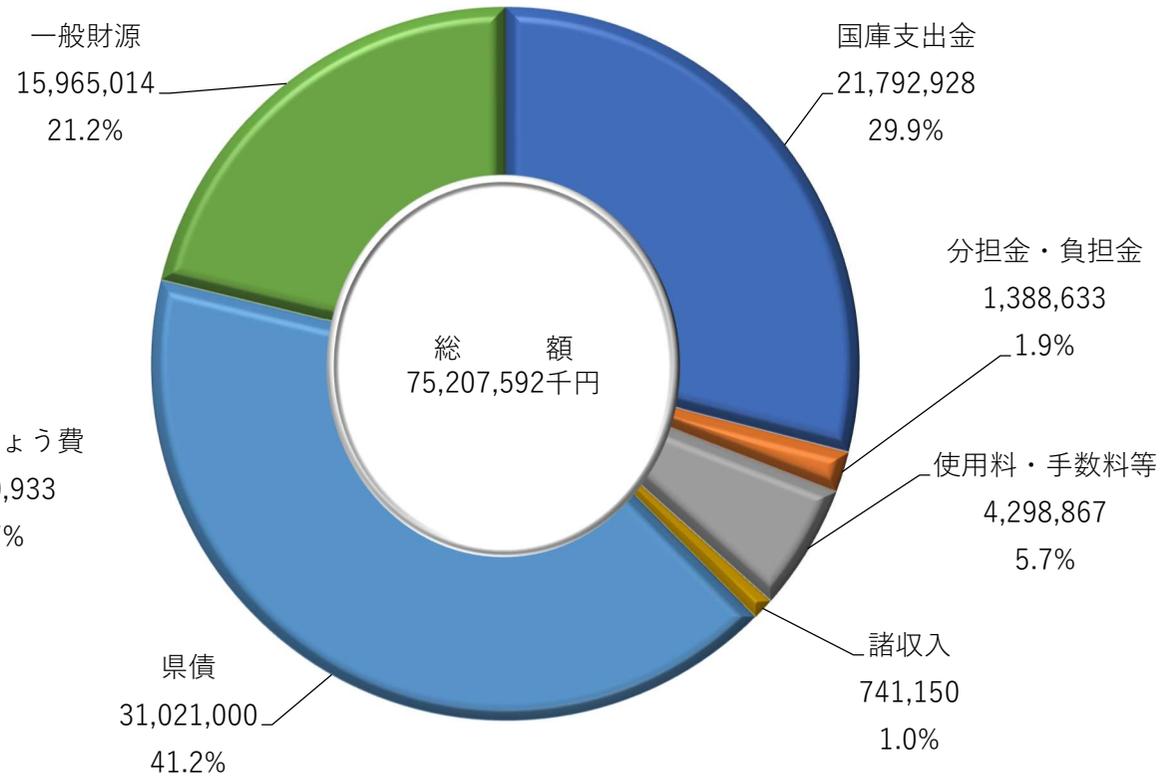
区分	R7当初 A	R6当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
款）港湾整備事業費	3,285,923	3,632,211	△346,288	90.5%
項）港湾費	3,285,923	3,632,211	△346,288	90.5%
款）土地取得事業費	9,594	9,437	157	101.7%
項）分譲宅地管理費	9,594	9,437	157	101.7%
土木建築部（特別会計）計	3,295,517	3,641,648	△346,131	90.5%
流域下水道事業会計	3,816,820	3,076,941	739,879	124.0%
土木建築部（企業会計）計	3,816,820	3,076,941	739,879	124.0%
土木建築部 計	82,319,929	83,064,858	△744,929	99.1%

(参考)

【土木建築部（一般会計）歳出予算】



【土木建築部（一般会計）歳入予算】



(1) 総額

(単位：千円)

会計別	区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
一般会計	補助公共	34,770,938	34,943,478	△172,540	99.5%
	単独公共	11,001,312	11,307,684	△306,372	97.3%
	直轄事業負担金	8,268,734	8,218,713	50,021	100.6%
	災害復旧	4,452,094	5,235,801	△783,707	85.0%
	合計	58,493,078	59,705,676	△1,212,598	98.0%
	再編関連特別 地域整備事業	2,676,550	3,929,050	△1,252,500	68.1%
	一般会計 計	61,169,628	63,634,726	△2,465,098	96.1%
特別会計	単独公共	874,000	1,128,000	△254,000	77.5%
	特別会計 計	874,000	1,128,000	△254,000	77.5%
企業会計	補助公共	1,301,374	911,400	389,974	142.8%
	単独公共	98,000	0	98,000	皆増
	企業会計 計	1,399,374	911,400	487,974	153.5%
合計	63,443,002	65,674,126	△2,231,124	96.6%	

(2) 補助公共事業

(単位：千円)

区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
道路	15,356,633	15,422,466	△65,833	99.6%
河川	3,989,118	4,022,578	△33,460	99.2%
海岸	557,673	582,659	△24,986	95.7%
総合開発	1,902,276	1,807,798	94,478	105.2%
砂防	5,797,128	5,979,133	△182,005	97.0%
港湾	2,933,906	3,247,495	△313,589	90.3%
空港	168,000	0	168,000	皆増
街路	1,145,690	1,245,433	△99,743	92.0%
公園	862,704	862,740	△36	100.0%
下水道	742,350	558,600	183,750	132.9%
住宅	1,315,460	1,214,576	100,884	108.3%
一般会計 計	34,770,938	34,943,478	△172,540	99.5%
流域下水道	1,301,374	911,400	389,974	142.8%
企業会計 計	1,301,374	911,400	389,974	142.8%
合計	36,072,312	35,854,878	217,434	100.6%

(3) 単独公共事業

(単位：千円)

区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
道路	6,856,109	6,963,978	△ 107,869	98.5%
河川・海岸	1,890,705	1,855,334	35,371	101.9%
総合開発	379,931	302,177	77,754	125.7%
砂防	607,262	621,616	△ 14,354	97.7%
港湾	202,598	169,195	33,403	119.7%
街路	635,183	644,820	△ 9,637	98.5%
公園	429,524	750,564	△ 321,040	57.2%
一般会計 計	11,001,312	11,307,684	△ 306,372	97.3%
港湾	874,000	1,128,000	△254,000	77.5%
特別会計 計	874,000	1,128,000	△254,000	77.5%
流域下水道	98,000	0	98,000	皆増
企業会計 計	98,000	0	98,000	皆増
合計	11,973,312	12,435,684	△462,372	96.3%

(4) 直轄事業負担金

(単位：千円)

区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
道路	5,938,851	5,919,713	19,138	100.3%
河川	200,000	200,000	0	100.0%
港湾	2,129,883	2,099,000	30,883	101.5%
合計	8,268,734	8,218,713	50,021	100.6%

(5) 災害復旧費

(単位：千円)

区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
土木過年災害	997,093	1,780,800	△783,707	56.0%
土木現年災害	3,105,001	3,105,001	0	100.0%
港湾災害	350,000	350,000	0	100.0%
合計	4,452,094	5,235,801	△783,707	85.0%

(6) 再編関連特別地域整備事業

(単位：千円)

区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
道路	1,700,550	2,983,000	△1,282,450	57.0%
河川	610,000	595,000	15,000	102.5%
砂防	0	40,050	△40,050	皆減
港湾	366,000	311,000	55,000	117.7%
合計	2,676,550	3,929,050	△1,252,500	68.1%

【参考】老朽化対策関連予算

(単位：千円)

区分	R7年度当初 A	R6年度当初 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
道路	8,777,190	8,791,432	△14,242	99.8%
海岸	494,673	441,959	52,714	111.9%
総合開発	144,276	182,798	△38,522	78.9%
砂防	874,018	638,412	235,606	136.9%
港湾	1,548,750	2,045,859	△497,109	75.7%
空港	168,000	0	168,000	皆増
公園	21,454	21,490	△36	99.8%
住宅	1,315,460	1,214,576	100,884	108.3%
合計	13,343,821	13,336,526	7,295	100.1%



※ 下線の事業は、「4 主な事業の概要」に記載
 ※ 予算額が () 書きの事業は他の施策分野の再掲分

I 産業維新

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

重点
 施策 1 産業におけるデジタル化の加速

◆ 建設DX総合推進事業

(104,969千円) P16

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

重点
 施策 4 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

◆ 公共事業

18,900千円

他の施策分野の再掲分含む (18,900千円)

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進

《主要箇所》

〔港湾〕・宇部港、小野田港：港湾脱炭素化推進計画策定

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

重点
 施策 9 強みを伸ばす産業基盤の整備

◆ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費

36,605千円

国際物流機能の強化やクルーズ船の誘致を促進するための、下関市が実施する下関・北浦海域沖合人工島の整備を支援

I 産業維新

◆ 港湾施設使用料等の減免

—

県内港湾を利用する外貿定期コンテナ船及び国際フィーダー航路を利用するコンテナ船に対し、港湾施設使用料等の減免を実施

◆ 高速交通道路網調査費

9,000千円 P18

高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

◆ 山陰道整備促進事業

5,500千円 P18

山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施

◆ 公共事業

9,147,158千円

他の施策分野の再掲分含む (26,685,832千円)

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や、迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を推進

≪主要箇所≫

- | | | | | |
|-------|---------------------------------|---------|-------------------|-----------------|
| [道 路] | ・山陰道（俵山・豊田道路） | ：バイパス整備 | ・小郡萩道路（絵堂萩道路） | ：バイパス整備（一部現道活用） |
| | ・国道2号（岩国・大竹道路） | ：バイパス整備 | ・国道188号（藤生長野バイパス） | ：バイパス整備 |
| | ・国道2号（富海拡幅） | ：現道拡幅 | ・国道491号（清末～小月） | ：バイパス整備 |
| [港 湾] | <国際バルク戦略港湾> | | | |
| | ・徳山下松港（徳山地区、新南陽地区）：航路・泊地浚渫、岸壁延伸 | | | |
| | <その他重要港湾> | | | |
| | ・岩国港（装束～室の木地区） | ：臨港道路整備 | ・宇部港（沖の山地区） | ：岸壁改良 |
| [街 路] | ・環状一号線（新田）：現道拡幅 | | | |

I 産業維新

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

重点 施策 15 持続可能な建設産業の構築

◆ 建設産業活性化推進事業 16,786千円 P19

建設産業が将来にわたり、地域のインフラ整備や災害時の応急復旧等、県民の安心・安全を担う力を維持・活性化していくため、産学公の連携により「担い手の確保・育成」を推進

◆ 建設産業就労環境改善支援事業 13,985千円 P19

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築

◆ 建設DX総合推進事業 104,969千円 P16

建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現

II 大交流維新

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

重点 施策 21 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

◆ <u>山口きらら博記念公園交流拠点化事業</u>	16,693千円	P20
◆ <u>山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】</u>	736,514千円	P20

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、のびのびと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進

重点 施策 23 広域的な交通インフラの整備

◆ <u>高速交通道路網調査費</u>	(9,000千円)	P18
◆ <u>山陰道整備促進事業</u>	(5,500千円)	P18
◆ <u>公共事業</u>	450,190千円	

他の施策分野の再掲分を含む (22,433,215千円)

人やモノの流れの拡大を支えるため、空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮や、周遊ルートの形成に資する幹線道路の整備等を推進

《主要箇所》

〔街 路〕・長府綾羅木線（田倉～勝谷）：バイパス整備

III 生活維新

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

重点 施策 45 快適で住みやすい生活環境づくりの推進

◆ 空き家利活用等推進事業 5,458千円 P21

空き家の利活用や適正管理の促進、空き家の発生抑制のため、県民の意識醸成に向けた取組を強化するとともに、市町の取組への支援により空き家対策を推進

◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 (16,693千円) P20

◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】 (736,514千円) P20

◆ 公共事業 1,482,600千円

他の施策分野の再掲分を含む (13,314,373千円)

身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるよう、下水道の整備や、各都市間の広域的な交流・連携、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路、通学路等の歩道の整備等を推進

《主要箇所》

- [道 路] ・ 県道東浦西浦線（黒鼻～赤崎）：現道拡幅
- ・ 県道長門秋芳線（大河内）：バイパス整備
- [街 路] ・ 泉町平川線（湯田温泉～平井）：自転車歩行者道整備
- ・ 新開作二軒屋線（小野田～平成町）：自転車歩行者道整備
- [下 水] ・ 過疎地域下水道代行（久賀・大島）：下水道整備

III 生活維新

⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

重点 施策 62 防災・危機管理対策の強化

- ◆ 河川整備基本方針調査事業 17,249千円

河川整備の基本となるべき方針を定める河川整備基本方針や、具体的な河川整備の内容を定める河川整備計画の策定等を行い、河川整備の効果的な実施を促進
- ◆ 緊急浚渫推進事業 592,220千円 P24

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進
- ◆ 土砂災害対策総合支援事業 3,438千円

がけ地の崩壊等から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域等の危険が著しい区域に存する住宅の移転等や建築物の改修等を促進
- 新** 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業 9,266千円 P15

比較的安価に施工できる住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅の耐震化を促進
- ◆ 民間建築物耐震改修等推進事業 32,099千円 P22

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助を行い、耐震化を推進

III 生活維新

◆ <u>高速交通道路網調査費</u>	(9,000千円)	P18
◆ <u>山陰道整備促進事業</u>	(5,500千円)	P18
◆ <u>公共事業</u>	16,907,613千円	
	他の施策分野の再掲分を含む	(39,068,249千円)

大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進

《主要箇所》

- [道 路] ・ 山陰道（木与防災）：バイパス整備
- ・ 国道187号（上根笠）：法面对策
- ・ 国道262号（明木）：耐震補強
- ・ 国道489号（野谷）：現道拡幅
- ・ 県道白木漁港佐連線（沖家室大橋）：耐震補強
- [河 川] ・ 厚狭川、島田川、土穂石川、阿武川：河川改修
- [総合開発] ・ 大河内川ダム：付替道路工事
- [砂 防] ・ 新造谷川：土石流対策
- ・ 須川地区：地すべり対策

III 生活維新

重点 施策 63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

◆ 建設DX総合推進事業 (104,969千円) P16

◆ 公共事業 13,343,821千円

他の施策分野の再掲分を含む (14,522,971千円)

持続可能なインフラ管理の実現に向け、個別施設計画に基づく各施設の修繕・更新等の老朽化対策を着実に推進するとともに、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

《主要箇所》

[道 路] ・国道437号（大島大橋）：長寿命化

[住 宅] ・旗岡県営住宅（下松）：建替

III 生活維新

⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

重点 施策 67 交通事故から県民を守る対策の推進

◆ 公共事業

1,189,390千円

他の施策分野の再掲分を含む (12,679,772千円)

交通事故等から県民を守るため、通学路等の歩道の整備や交差点の改良、踏切道の事故防止対策、歩行空間のバリアフリー化等を推進

《主要箇所》

- [道 路] ・国道2号(印内地区交差点改良)：交差点改良
・県道光日積線(岩田)：自転車歩行者道整備
・県道新南陽津和野線(下上)：自転車歩行者道整備
・県道小郡三隅線(小郡上郷)：踏切道改良

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

重点 施策 70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

◆ 持続可能なまちづくり集中支援事業

13,500千円 P23

持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進

新 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業

(1) 趣旨

比較的安価に施工できる住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅の耐震化を促進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】

区分	事業内容
住宅耐震エキスパート人材の育成	○アドバイザーの伴走型支援による技術者の育成
技術者の連携強化	○設計者と施工者の連携強化を図る技術者交流会等の実施
普及啓発	○技術者向けの低コストな工法に係る動画教材や解説リーフレットの作成

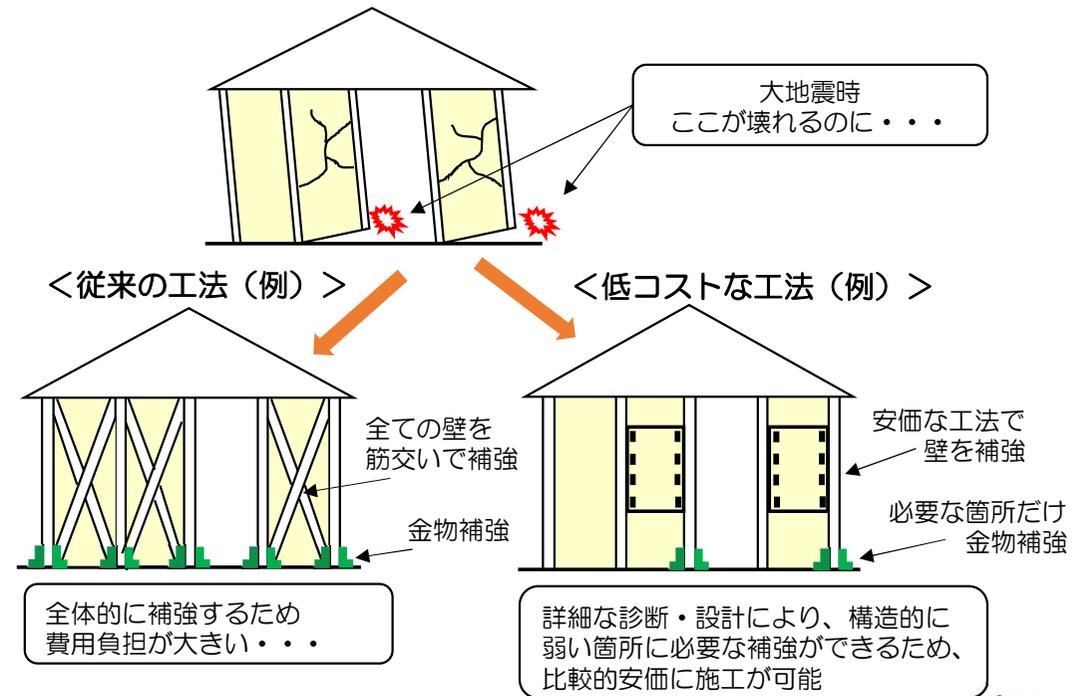
(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		国支出金	一般財源
住宅耐震改修エキスパート人材育成事業	9,266	1,892	7,374

住宅の低コストな耐震改修工法とは？

詳細な設計をすることで、必要最低限の補強にとどめ、耐震改修専用の安価な手法を活用することで天井・床・土壁等を残したまま工事できる工法。



Point

工事費や工期の縮減により
住宅所有者の負担軽減へ



建設DX推進関連事業

(1) 趣旨

自然災害の頻発・激甚化やインフラの老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、本県の建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の実現を図る。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】

区分	事業内容
建設産業の生産性向上	
建設ICT活用工事の普及促進等 (建設DX総合推進事業)	○ICT活用に関する技術者を養成するための3次元点群データ利活用セミナー等の開催
インフラメンテナンスの高度化・効率化	
橋梁	AI等による健全度診断 (橋りょう補修費) ○離島架橋・特殊橋等における3次元モデルの作成、ひずみ計や変位計による定期計測
トンネル	AI等による点検・診断 (道路災害防除費) ○走行型画像計測による劣化等の状態の把握、点検図面の自動作成

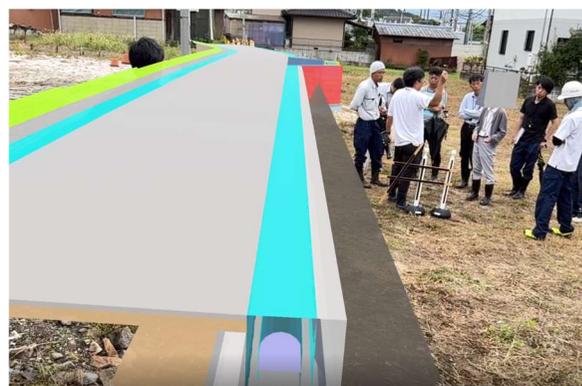
区分	事業内容
河川	航空レーザ測量等による変状監視 (単独河川改修費) ○流域面積が大きい河川における3次元モデルの作成
ダム	光通信による維持管理 (堰堤改良事業費) ○ゲートレスダムにおける遠隔監視のための監視カメラや光回線の設置
砂防	ドローン等による点検 (通常砂防事業費) ○規模の大きい砂防堰堤における劣化等の状態の把握
海岸保全施設	ドローン等による点検 (高潮対策事業費) (海岸防災事業費) ○離岸堤等における劣化等の状態の把握
港湾	新 モバイル端末等による点検・診断システムの構築 (港湾既存施設有効活用促進事業費) ○現場で防波堤や岸壁等の点検・診断記録の更新などが行えるシステムの構築
県営住宅	ドローン等による点検 (県営住宅建設事業費) ○屋根等における劣化等の状態の把握
データ利活用環境の実現	
いんふらまるとごとのマネジメントの拡充 (建設DX総合推進事業) (港湾既存施設有効活用促進事業費) ○各施設データや3次元点群データ等を同一地図上に表示し、ダウンロード可能なサービスを追加 ○道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 ○港湾施設台帳の電子化	

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	一般財源
建設DX総合推進事業	104,969	52,484	52,485	
橋りょう補修費	21,000	11,440		9,560
道路災害防除費	409,500	223,080		186,420
単独河川改修費	70,000		63,000	7,000
堰堤改良事業費	9,757	3,717		6,040
通常砂防事業費	5,250	2,500		2,750
高潮対策事業費	69,934	34,967		34,967
海岸防災事業費	40,950	19,500		21,450
県営住宅建設事業費	1,000			1,000
港湾既存施設有効活用促進事業費	47,822	22,772		25,050
計	780,182	370,460	115,485	294,237

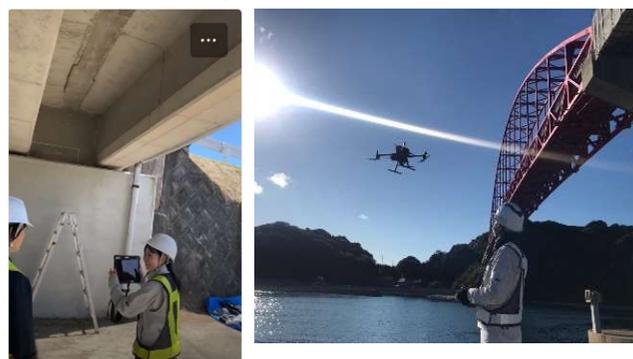
<建設ICT活用工事の普及促進等>



<トンネル点検の状況>



<橋梁点検の状況>



<河川ドローン点検の状況>



高速交通道路網調査費・山陰道整備促進事業

(1) 趣旨

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を行うとともに、山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を行う。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

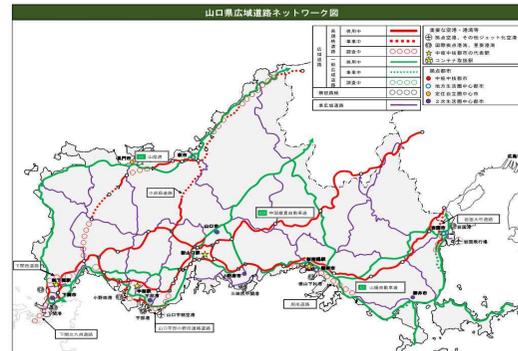
区分	事業内容
高速交通道路網調査費	○県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握 ○下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等
山陰道整備促進事業	○山陰道に関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討 等

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
高速交通道路網調査費	9,000	1,500	7,500
山陰道整備促進事業	5,500		5,500
計	14,500	1,500	13,000

<山口県広域道路ネットワーク図>



<山陰道（俵山・豊田道路）整備状況>



建設産業活性化推進事業

(1) 趣旨

建設産業が将来にわたり、地域のインフラ整備や災害時の応急復旧等、県民の安全・安心を担う力を維持・活性化していくため、産学公の連携により「担い手の確保・育成」を推進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
魅力発信	○現場見学会、意見交換会、出前授業、魅力発見フェア、建設フェス等の開催 ○魅力発信ポータルサイトの運営 等
就業マッチング支援	○建設企業合同説明会の開催 ○県外人材の県内建設産業就職支援 等
産学公の連携	○山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会の運営

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳
		一般財源
建設産業活性化推進事業	16,786	16,786

建設産業就労環境改善支援事業

(1) 趣旨

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業の構築を支援する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
新たな働き方の啓発・促進	○建設ディレクターなど先進的な取組を紹介するセミナーの開催 ○建設ディレクター導入支援研修の実施
働き方改革に向けた個別支援	○建設企業の支援ニーズを踏まえて、新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣
働き方改革の普及	○先進事例等を紹介する動画や記事の作成・PR

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳
		一般財源
建設産業就労環境改善支援事業	13,985	13,985

山口きらら博記念公園交流拠点化事業

(1) 趣旨

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、のびのびと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図る。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	○公園における情報発信・広報 ○ゆめ花マルシェの開催支援 等
山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】	○親水広場の整備 ○サイクリング・ジョギングコースの整備 ○体験学習施設及びアークスポーツ施設の設計 等

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	繰入金
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	16,693			16,693
山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】	736,514	250,000	392,049	94,465
計	753,207	250,000	392,049	111,158

<親水広場のイメージ図>



<サイクリングちよるる>

空き家利活用等推進事業

(1) 趣旨

空き家の利活用や適正管理の促進に加え、空き家の発生を抑制するため、次代を担う若年層の住まいに対する意識を高め、若い世代を取り巻く家族や学校・地域の幅広い世代への波及を図るとともに、市町の取組への支援の充実強化により、空き家対策の推進を図る。



(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
意識醸成に向けた取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○若年層対象のワークショップ開催等を通じた普及啓発 ○空き家利活用事例等を活用した普及啓発
市町の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県民向け空き家対策セミナー等への専門家派遣 ○個別案件解決等に向けた専門家派遣 ○改正空家法に基づく新制度の導入に向けた支援

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		国支出金	一般財源
空き家利活用等推進事業	5,458	1,265	4,193



<空き家対策セミナー>



<空き家利活用事例>



民間建築物耐震改修等推進事業

(1) 趣旨

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助を行い、耐震化を図る。

(2) 事業の概要

【事業主体】 市町
【事業内容】

補助対象建築物※1	内容	負担区分				補助対象額
		国	県	市町	所有者	
不特定対数の者が利用する大規模建築物・避難弱者が利用する大規模建築物	補強設計	1/2	1/6	1/6	1/6	890～3,110円/㎡
	耐震改修	33.3%	5.75%	5.75%	55.2%	57,000円/㎡Is値0.3未満の場合は62,700円/㎡
山口県耐震改修促進計画に記載する防災上重要な建築物	耐震診断	1/2	1/4	1/4		1,050～3,670円/㎡
	補強設計	1/2	1/6	1/6	1/6	890～3,110円/㎡
	耐震改修	2/5	1/6	1/6	4/15	57,000円/㎡Is値0.3未満の場合は62,700円/㎡

補助対象建築物※1	内容	負担区分				補助対象額
		国	県	市町	所有者	
一戸建て木造住宅	耐震診断	1/2	1/4	1/4		92千円/戸
	耐震改修等	2/5	1/5	1/5	1/5	1,437.5千円/戸※2
共同住宅	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000千円/棟
緊急輸送道路沿道建築物	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000千円/棟
	耐震改修	1/3	1/6	1/6	1/3	12,000千円/棟
保育所・病院・老人ホーム等で一定規模以上の建築物	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000千円/棟
市町が指定する避難路沿道等にあるブロック塀等	建替え・除却	1/3	1/6	1/6	1/3	300千円/箇所

※1 昭和56年5月31日以前の基準で建築された民間建築物
※2 耐震改修工事費の8割が限度

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	一般財源
民間建築物耐震改修等推進事業	32,099	0	3,000	29,099

持続可能なまちづくり集中支援事業

(1) 趣旨

持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町への支援	
民間アドバイザーの活用	○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援
まちづくりDXの取組の促進等	○地域の実情に応じたユースケース等の研究会の開催や外部講師の派遣 ○市町職員に対して、情報交換会や出前講座等の啓発活動を実施

区分	事業内容
防災の観点を取り入れた立地適正化計画等の策定支援	
外部アドバイザーの派遣	○市町の立地適正化計画策定にあたっての課題解決に向け、国土交通省職員や学識経験者等を派遣
広域連携に取り組む市町間の調整等	○都市間連携の視点から、地域全体を見据えた検討の支援や県による市町間協議への参画 ○国の動向や先進事例等の情報提供、課題解決に向けた意見交換の場として、情報交換会を開催

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳
		一般財源
持続可能なまちづくり集中支援事業	13,500	13,500

緊急浚渫推進事業

(1) 趣旨

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
河川 ダム 砂防	優先度の高い箇所から緊急的に浚渫を実施

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		県債	一般財源
緊急浚渫推進事業	592,220	592,000	220

土木施設維持管理経費

(1) 趣旨

安全で快適な県民生活や円滑な社会経済活動を支える重要な施設である公共土木施設の機能が適正に発揮されるよう、維持管理に努める。

(2) 事業の概要

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容	備考	
道路	2,118,559	道路巡回、路面の補修 法面の草刈り等		
河川	189,398	河川堤防の草刈り・清掃等 水門・樋門の点検・運転等		
ダム	357,535	ダム施設の点検・運転等		
砂防	21,003	砂防設備・地すべり防止 施設の点検等		
港湾	1,545,797	港湾・空港の点検・運営等	土木費 438,125 港湾整備事業費 1,107,672	
公園	422,708	公園内の草刈り・剪定・ 清掃等		
住宅	1,288,058	県営住宅の修繕等		
計	5,943,058	財源内訳	国支出金	46,069
			その他	3,353,818
			一般財源	2,543,171

岩国基地に係る交付金関連事業

(1) 趣旨

再編関連特別地域整備事業について、令和7年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進事業等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図る。

(2) 事業の概要

(単位：千円)

【ハード事業】

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興 （産業 インフラ 整備）	76,500	農業生産基盤整備事業	
	85,000	内海東部地区水産環境整備事業	
	1,640,550	道路改良費	現道拡幅整備、バイパス整備等（岩国市、周防大島町、和木町）
	206,000	港湾改修費	港湾施設整備（岩国市）
	115,454	東部地域産業振興センター整備事業	
	交流促進 （観光・文化 等交流施設 整備）	160,000	港湾改修費
697,864		県東部地域県立武道館整備事業	

区分	事業費	県事業名	事業内容
2 安心・安全対策			
防災対策 （治安・防災 施設整備）	164,710	駐在所等改築費	
	60,945	交通事故防止施設総合整備事業	
	60,000	道路改良費	大島大橋照明設備整備（周防大島町）
	610,000	河川改修費	河床掘削、護岸整備等（岩国市、和木町）
	3,000	「緑のダム」緊急整備事業	
計	3,880,023		

※他部局所管事業の事業内容は記載を省略しています

【ソフト事業】

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	
	13,569	東部地域小規模事業者支援事業	
交流促進	6,792	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	
	3,000	東部地域文化振興事業	
	1,185	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	
	106,551	東部地域グローバル人材育成事業	
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	
	19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	
2 安心・安全対策			
定住対策	156,117	住宅環境改善支援事業	
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	
	34,023	東部地域高校教育支援事業	
計	652,152		

【基金造成】

区分	事業費	事業内容
基金造成	2,980,372	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	繰入金
ハード事業・ソフト事業・基金造成合計	7,512,547	5,000,000	33,304	2,479,243